

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	注3	262,287	注3	328,365
受取手形及び売掛金	注3	968,064	注3	931,469
有価証券		1		2
商品及び製品		155,990		139,157
仕掛品	注5	773,782	注5	746,640
原材料及び貯蔵品		123,670		124,038
繰延税金資産		180,747	注3	138,934
その他	注3	180,826	注3	222,550
貸倒引当金		△6,368		△6,333
流動資産合計		2,639,003		2,624,824
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		342,243		339,262
機械装置及び運搬具（純額）		234,037		225,547
工具、器具及び備品（純額）		38,051		41,877
土地		137,337		138,382
リース資産（純額）		5,356		4,599
建設仮勘定		40,557		43,263
有形固定資産合計	注1、注3	797,584	注1、注3	792,932
無形固定資産	注3	25,313	注3	29,216
投資その他の資産				
投資有価証券	注2	309,054	注2	297,625
長期貸付金		5,478		6,863
繰延税金資産		11,180	注3	10,087
その他	注2	185,708	注2	182,459
貸倒引当金		△9,335		△8,891
投資その他の資産合計		502,086		488,144
固定資産合計		1,324,984		1,310,294
資産合計		3,963,987		3,935,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,101	663,451
短期借入金	注3 152,344	注3 154,014
1年内返済予定の長期借入金	注3 131,713	注3 150,171
1年内償還予定の社債	69,900	50,000
製品保証引当金	20,812	22,135
受注工事損失引当金	注5 77,565	注5 35,405
係争関連損失引当金	3,936	61
前受金	399,288	427,390
その他	208,034	191,193
流動負債合計	1,714,695	1,693,822
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	注3 553,189	注3 477,053
繰延税金負債	17,832	9,922
退職給付引当金	47,002	51,904
PCB廃棄物処理費用引当金	11,604	10,865
その他	63,296	61,324
固定負債合計	942,925	811,070
負債合計	2,657,621	2,504,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,942	203,956
利益剰余金	822,473	901,397
自己株式	△5,418	△5,394
株主資本合計	1,286,606	1,365,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,082	30,979
繰延ヘッジ損益	12	142
為替換算調整勘定	△53,611	△18,040
その他の包括利益累計額合計	△31,517	13,081
新株予約権	1,868	2,243
少数株主持分	49,409	49,332
純資産合計	1,306,366	1,430,225
負債純資産合計	3,963,987	3,935,119

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,820,932	2,817,893
売上原価	注1、注2 2,375,158	注1、注2 2,297,072
売上総利益	445,774	520,821
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	318	323
役員報酬及び給料手当	124,207	132,482
研究開発費	注3 48,954	注3 56,537
引合費用	28,225	31,831
その他	132,106	136,125
販売費及び一般管理費合計	333,812	357,300
営業利益	111,961	163,520
営業外収益		
受取利息	3,637	2,717
受取配当金	4,248	3,876
持分法による投資利益	4,960	2,625
為替差益	—	7,030
その他	5,107	2,623
営業外収益合計	17,954	18,874
営業外費用		
支払利息	20,522	17,256
為替差損	5,094	—
固定資産除却損	5,725	4,397
その他	注7 12,390	注7 11,711
営業外費用合計	43,733	33,366
経常利益	86,182	149,028
特別利益		
投資有価証券売却益	—	注4 8,676
固定資産売却益	注5 28,344	注5 4,157
特別利益合計	28,344	12,833
特別損失		
事業構造改善費用	注2、注6、注7 38,116	注6、注7 6,414
PCB廃棄物処理費用	4,098	—
投資有価証券評価損	2,479	—
特別損失合計	44,695	6,414
税金等調整前当期純利益	69,831	155,448
法人税、住民税及び事業税	46,031	26,059
法人税等調整額	△855	33,080
法人税等合計	45,175	59,139
少数株主損益調整前当期純利益	24,655	96,308
少数株主利益又は少数株主損失(△)	114	△1,021
当期純利益	24,540	97,330

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,655	96,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,607	9,631
繰延ヘッジ損益	549	236
為替換算調整勘定	△9,455	25,638
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,051	10,547
持分変動差額	—	1,725
その他の包括利益合計	注1 △14,565	注1 47,780
包括利益	10,090	144,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,223	143,653
少数株主に係る包括利益	△132	435

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
当期首残高	203,939	203,942
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	203,942	203,956
利益剰余金		
当期首残高	815,145	822,473
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
当期変動額合計	7,327	78,924
当期末残高	822,473	901,397
自己株式		
当期首残高	△5,425	△5,418
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	22	35
当期変動額合計	7	23
当期末残高	△5,418	△5,394
株主資本合計		
当期首残高	1,279,267	1,286,606
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
当期変動額合計	7,338	78,962
当期末残高	1,286,606	1,365,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,579	22,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,497	8,897
当期変動額合計	△3,497	8,897
当期末残高	22,082	30,979
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△467	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	129
当期変動額合計	479	129
当期末残高	12	142
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42,311	△53,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,300	35,570
当期変動額合計	△11,300	35,570
当期末残高	△53,611	△18,040
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,199	△31,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,317	44,598
当期変動額合計	△14,317	44,598
当期末残高	△31,517	13,081
新株予約権		
当期首残高	1,509	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	375
当期変動額合計	359	375
当期末残高	1,868	2,243
少数株主持分		
当期首残高	49,101	49,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△76
当期変動額合計	307	△76
当期末残高	49,409	49,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,312,678	1,306,366
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,650	44,897
当期変動額合計	△6,312	123,859
当期末残高	1,306,366	1,430,225

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,831	155,448
減価償却費	123,964	118,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,956	4,687
受取利息及び受取配当金	△7,885	△6,594
支払利息	20,522	17,256
持分法による投資損益 (△は益)	△4,960	△2,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△8,676
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,479	—
固定資産売却損益 (△は益)	△28,344	△4,157
固定資産除却損	5,725	4,397
事業構造改善費用	38,116	6,414
PCB廃棄物処理費用	4,098	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,811	60,932
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	33,945	32,827
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,733	8,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,004	△11,938
前受金の増減額 (△は減少)	70,284	23,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,622	△44,128
その他	4,841	1,824
小計	256,621	356,406
利息及び配当金の受取額	8,447	7,962
利息の支払額	△20,931	△17,507
法人税等の支払額	△43,776	△58,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,361	288,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,417	△372
有価証券の取得による支出	△40,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	40,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△117,433	△115,701
有形及び無形固定資産の売却による収入	66,963	8,814
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△4,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,557	44,563
貸付けによる支出	△1,930	△3,338
貸付金の回収による収入	1,887	1,096
その他	△1,746	△7,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,047	△76,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	69,278	△1,695
長期借入れによる収入	2,835	72,652
長期借入金の返済による支出	△212,859	△132,092
社債の償還による支出	△24,228	△69,900
少数株主からの払込みによる収入	1,775	372
配当金の支払額	△16,733	△20,061
少数株主への配当金の支払額	△1,375	△954
その他	△2,306	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,614	△154,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,045	7,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,347	64,820
現金及び現金同等物の期首残高	288,868	254,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1 254,605	注1 319,426

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 236社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により、MPS-CT LLC、三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ(株)、MHI Capital America, Inc. など12社を、株式の取得により、Federal Broach Holdings, LLCなど5社を連結の範囲に含めている。

また、合併による解散に伴い、Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd. など9社を、清算により、MLP UK Ltd.、Beijing Mitsubishi Heavy Industries Beiren Printing Machinery Co., Ltd. (北京三菱重工北人印刷機械有限公司) など6社を、株式売却により2社を連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社数 8社

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により1社を、株式の取得により1社を持分法適用の関連会社に含めている。

また、株式売却によりキャタピラー・ジャパン(株)を持分法適用の関連会社から除外している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 5社

(イ) 関連会社数 36社

これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

MHI Equipment Europe B.V. など海外111社の決算日は12月末日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法は、建物 (建物附属設備を除く) は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用している。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 繰延資産の処理方法
繰延資産項目としては開発費等があり、支出時に全額費用として処理している。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
- ②製品保証引当金
工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。
- ③受注工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- ④係争関連損失引当金
係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。
- ⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。
- ⑥PCB廃棄物処理費用引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①工事契約に係る収益及び費用の計上基準
(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(イ)その他の工事
…工事完成基準
- (6) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
(会計方針の変更)
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対して包括予約を締結している場合を除く）について、振当処理を採用していたが、新しい事業運営体制への移行に伴い為替予約の管理方針を見直したため、「2012事業計画」が実行される当連結会計年度から原則的な処理方法に変更している。
なお、この変更による影響額は軽微である。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。
- ③ヘッジ方針
主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号（平成24年5月17日企業会計基準委員会））及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号（平成24年5月17日企業会計基準委員会））

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定である。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,754,645百万円	1,800,938百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	142,320百万円	125,690百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(752)	(845)
その他(出資金)	100	100

3. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	9,566百万円	10,020百万円
受取手形及び売掛金	1,198	1,903
その他	363	359
計	11,127	12,282

(2)担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	3,985百万円	3,137百万円
短期借入金	1,084	1,372
計	5,070	4,509

4. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社員(住宅資金等借入)	33,816百万円	社員(住宅資金等借入)	29,554百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302
その他	21,159	その他	17,381
計	62,034	計	55,238

5. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	17,306百万円	14,641百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	51,085百万円	11,820百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	2,999百万円	△30,316百万円(注)
事業構造改善費用	14,676	—

(注)前連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、当連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（製造費用に含まれている研究開発費はない。）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	48,954百万円	56,537百万円

4. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	—百万円	6,865百万円

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	23,447百万円	3,295百万円
その他	4,896	862
計	28,344	4,157

6. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業構造改善費用は船舶・海洋セグメント、原動機セグメント、機械・鉄構セグメント、汎用機・特殊車両セグメント等に係る事業再編関連費用である。		事業構造改善費用は機械・鉄構セグメント、その他セグメントに係る事業再編関連費用である。

7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 土地等	長崎県諫早市 福岡県直方市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額6,992百万円のうち、5,150百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、1,841百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	3,823百万円
土地	2,193
建物及び構築物等	975
計	6,992

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	三重県松阪市 山形県米沢市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率4.6%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額7,062百万円のうち、4,557百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、2,504百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	3,583百万円
機械装置及び運搬具	2,295
工具、器具及び備品等	1,183
計	7,062

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,223百万円	10,527百万円
組替調整額	2,305	1,806
税効果調整前	△8,918	12,334
税効果額	5,310	△2,702
その他有価証券評価差額金	△3,607	9,631
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,283	△356
組替調整額	2,124	598
税効果調整前	840	241
税効果額	△291	△4
繰延ヘッジ損益	549	236
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,455	25,993
組替調整額	—	△354
為替換算調整勘定	△9,455	25,638
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,650	10,575
組替調整額	△400	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,051	10,547
持分変動差額：		
当期発生額	—	1,725
その他の包括利益合計	△14,565	47,780

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,582,258	39,535	75,549	18,546,244

(注)増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 39,535株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 70,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 5,549株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	18,546,244	29,758	121,164	18,454,838

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 29,758株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 119,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,164株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	262,287百万円	328,365百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,682	△8,938
現金及び現金同等物	254,605	319,426

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	262,287	262,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	968,064	968,064	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	157,553	222,836	65,283
資産計	1,387,905	1,453,189	65,283
(1) 支払手形及び買掛金	651,101	651,101	—
(2) 短期借入金	152,344	152,344	—
(3) 社債	319,900	330,120	10,220
(4) 長期借入金	684,902	707,013	22,110
負債計	1,808,248	1,840,579	32,330
デリバティブ取引(*)	(1,432)	(1,432)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	328,365	328,365	—
(2) 受取手形及び売掛金	931,469	931,469	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	183,083	243,146	60,062
資産計	1,442,918	1,502,980	60,062
(1) 支払手形及び買掛金	663,451	663,451	—
(2) 短期借入金	154,014	154,014	—
(3) 社債	250,000	260,183	10,183
(4) 長期借入金	627,224	645,459	18,235
負債計	1,694,689	1,723,108	28,418
デリバティブ取引(*)	(18,197)	(18,197)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	151,503	114,543

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	261,722	—	—	—
受取手形及び売掛金	903,892	53,852	10,319	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	9	—	—
合計	1,165,615	53,862	10,319	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	326,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	892,809	35,257	3,402	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	9	—	—	—
合計	1,219,550	35,257	3,402	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	152,344	—	—	—	—	—
社債	69,900	50,000	70,000	—	20,000	110,000
長期借入金	131,713	149,926	180,939	49,301	47,957	125,064
合計	353,957	199,926	250,939	49,301	67,957	235,064

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	154,014	—	—	—	—	—
社債	50,000	70,000	—	20,000	60,000	50,000
長期借入金	150,171	181,745	50,341	48,255	89,602	107,107
合計	354,185	251,745	50,341	68,255	149,602	157,107

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	79,346	32,400	46,945
	(2)その他	1	1	0
	小計	79,347	32,402	46,945
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	56,161	67,161	△10,999
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	△0
	(3)その他	4	5	△0
	小計	56,175	67,176	△11,000
合計		135,523	99,578	35,944

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	107,697	55,123	52,574
	(2)債券 国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	2	1	0
	小計	107,700	55,125	52,574
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	34,593	42,675	△8,081
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	—
	(3)その他	5	5	△0
	小計	34,608	42,690	△8,082
合計		142,308	97,816	44,492

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	87	46	—
(2)その他	175,007	—	—
合計	175,094	46	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	291	161	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について2,351百万円、当連結会計年度において、その他有価証券について1,968百万円の減損処理を実施している。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	26,030	—	26,873	△842
	ユーロ	23,007	—	23,034	△26
	その他	4,533	—	4,792	△258
	買建				
	ユーロ	18	—	18	△0
	その他	249	—	256	6
合計		53,303	—	54,425	△1,121

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	164,306	—	181,837	△17,530
	ユーロ	7,142	—	7,728	△585
	その他	950	—	967	△16
合計		172,400	—	190,532	△18,132

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	11,109	—	11,241
	ユーロ	及び	5,366	—	5,156
	その他	売掛金	3,730	—	3,813
	買建				
	米ドル	支払手形	8,845	—	8,993
	ユーロ	及び	9,718	—	9,245
	その他	買掛金	4,597	—	4,616
合計			△2,954	—	△2,643

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	2,440	—	(*)
	ユーロ	及び	10,132	—	
	その他	売掛金	145	—	
	買建				
	米ドル	支払手形	1,612	9	(*)
ユーロ	及び	2,152	—		
その他	買掛金	295	—		
合計			8,657	△9	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	2,851	—	3,007
	ユーロ	及び売掛金	744	—	906
	買建				
	米ドル	支払手形	299	—	355
	ユーロ	及び	4	—	5
その他	買掛金	1,513	—	1,710	
合計			1,778	—	1,843

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	251,001	186,556	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	244,481	197,556	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際しては特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△610,093 (注) 1	△593,285 (注) 1
②年金資産	492,091	529,425
③未積立退職給付債務 (①+②)	△118,002	△63,859
④未認識数理計算上の差異	160,268	100,860
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△66 (注) 2	△5 (注) 2
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	42,199	36,995
⑦前払年金費用	89,202	88,899
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△47,002 (注) 3	△51,904 (注) 3

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、退職給付制度の移行等により、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
①勤務費用	28,330 (注) 1	27,764 (注) 1
②利息費用	12,262	11,819
③期待運用収益	△11,377	△10,607
④数理計算上の差異の費用処理額	21,789	23,585
⑤過去勤務債務の費用処理額	△270	△76
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	50,734	52,486

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
主として期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.4%	主として2.4%

- (4) 過去勤務債務の処理年数
発生時に全額費用処理または9年～18年

- (5) 数理計算上の差異の処理年数
9年～21年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費の 「役員報酬及び給料手当」	364	424

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年8月17日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名	当社の取締役及び 執行役員 38名	当社の取締役及び 執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株	普通株式 1,364,000株	普通株式 1,632,000株
付与日	平成21年8月17日	平成22年8月17日	平成23年12月15日	平成24年8月16日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	平成24年8月17日から 平成54年8月16日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	562,000	348,000	788,000	46,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	73,000	—	20,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	489,000	348,000	768,000	46,000

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,632,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,632,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,109,000	1,259,000	1,364,000	—
権利確定	—	—	—	1,632,000
権利行使	—	3,000	23,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,109,000	1,256,000	1,341,000	1,632,000

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	406	—	304	—
付与日における公正な評価単価 (円)	443	644	471	194

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	334	312	—
付与日における公正な評価単価 (円)	294	258	267	260

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第11回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.728%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.389%

(注) 1. 15年間（平成9年8月16日から平成24年8月16日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成23年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	94,955百万円	92,022百万円
保証・無償工事見積計上額	44,903	45,773
残工事見積計上額	26,896	38,994
繰越欠損金	28,799	32,610
棚卸資産評価損	32,721	17,345
受注工事損失引当金	28,807	13,076
その他	112,108	96,399
繰延税金資産小計	369,191	336,223
評価性引当額	△65,660	△76,296
繰延税金資産合計	303,530	259,926
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△68,146	△65,940
固定資産圧縮積立金	△27,404	△26,186
その他有価証券評価差額	△16,621	△14,703
その他	△17,750	△14,712
繰延税金負債合計	△129,923	△121,542
繰延税金資産（負債）の純額	173,607	138,383

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	180,747百万円	138,934百万円
固定資産－繰延税金資産	11,180	10,087
流動負債－その他	488	715
固定負債－繰延税金負債	17,832	9,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
損金不算入の費用	4.1	
益金不算入の収益	△2.1	
持分法による投資損益	△2.9	
評価性引当額	12.5	
試験研究費税額控除	△5.8	
過年度法人税等	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶・海洋事業」「原動機事業」「機械・鉄構事業」「航空・宇宙事業」「汎用機・特殊車両事業」の5つを報告セグメントとしている。なお、原動機事業と原子力事業は、共に発電設備に関する事業であり、製品の内容等に類似性が認められるため、「原動機事業」として集約している。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

船舶・海洋	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
汎用機・特殊車両	フォークリフト、建設機械、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。当社本社部門の償却資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産は各報告セグメントに配分していないが、その減価償却費については各報告セグメントに配分している。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

新しい事業運営体制への移行に伴い、これまで各セグメントに全て配分していた全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部を、当連結会計年度から各セグメントに配分せず調整額に含めることとした。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の各セグメントの利益又は損失は、調整額で18,102百万円減少し、船舶・海洋で2,073百万円、原動機で7,500百万円、機械・鉄構で1,093百万円、航空・宇宙で4,381百万円、汎用機・特殊車両で1,841百万円、その他で1,212百万円それぞれ増加している。なお、前連結会計年度の各セグメントの利益又は損失について、変更後の算定方法により組み替えて表示している。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

新しい事業運営体制への移行に伴い、これまで各セグメントに配分せず調整額に含めていた繰延税金資産等を、当連結会計年度から各セグメントに配分することに変更している。なお、前連結会計年度のセグメント資産について、変更後の算定方法により組み替えて表示している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	310,462	938,263	419,522	494,681	380,577	2,543,508	277,424	2,820,932	—	2,820,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,216	17,084	9,317	1,309	1,139	30,066	17,053	47,120	△47,120	—
計	311,678	955,348	428,839	495,991	381,717	2,573,574	294,477	2,868,052	△47,120	2,820,932
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,843	92,322	25,305	△5,301	5,164	113,648	16,122	129,771	△17,810	111,961
セグメント資産	186,929	1,203,539	638,543	919,918	351,786	3,300,716	620,475	3,921,191	42,795	3,963,987
その他の項目										
減価償却費	9,728	40,618	14,060	29,995	15,449	109,852	14,111	123,964	—	123,964
のれんの 償却額	—	477	31	—	1,755	2,265	48	2,313	—	2,313
持分法適用会 社への投資額	—	28,917	3,365	—	35,912	68,195	31,331	99,527	41,624	141,151
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,812	39,850	9,448	33,537	10,892	101,541	12,578	114,119	6,636	120,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△17,810百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額42,795百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産475,977百万円、セグメント間の債権債務消去△311,932百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△104,181百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額41,624百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,636百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	224,738	974,995	476,090	485,567	387,624	2,549,015	268,878	2,817,893	—	2,817,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,106	13,761	6,466	267	1,481	23,083	76,902	99,985	△99,985	—
計	225,844	988,756	482,557	485,834	389,105	2,572,098	345,780	2,917,879	△99,985	2,817,893
セグメント利益	11,572	88,902	26,452	29,146	12,784	168,858	12,992	181,851	△18,330	163,520
セグメント資産	154,568	1,135,709	620,500	934,057	329,184	3,174,020	567,256	3,741,276	193,842	3,935,119
その他の項目										
減価償却費	6,309	36,220	11,076	30,078	13,778	97,464	12,178	109,642	8,915	118,557
のれんの 償却額	—	250	66	—	243	561	374	935	—	935
持分法適用会 社への投資額	—	32,343	3,588	—	4,836	40,768	9,375	50,143	74,391	124,535
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,070	36,107	10,027	37,085	9,876	98,168	15,477	113,645	5,223	118,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△18,330百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額193,842百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産616,939百万円、セグメント間の債権債務消去△316,164百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△93,762百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額74,391百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,223百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,639,903	265,533	381,858	225,759	142,165	68,740	51,644	45,327	2,820,932

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ドイツ、マルタ、イタリア、ポーランド、ロシア、ウズベキスタン
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、チリ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) 中東……………トルコ、イスラエル、サウジアラビア、クウェート、シリア、カタール、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………エジプト、リベリア
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	359,760	船舶・海洋、航空・宇宙、汎用機・特殊車両

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,555,913	337,654	457,684	217,597	105,161	47,518	23,400	72,964	2,817,893

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ドイツ、マルタ、イタリア、ロシア、ウズベキスタン
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、エクアドル、チリ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) 中東……………トルコ、イスラエル、サウジアラビア、シリア、カタール、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………エジプト、モロッコ、リベリア
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	702,502	90,430	792,932

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	308,685	船舶・海洋、航空・宇宙、汎用機・特殊車両

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・ 特殊車両	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	—	3,210	—	—	3,657	124	—	6,992

(注) その他の金額は報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業等に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・ 特殊車両	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	585	—	2,116	—	774	3,585	—	7,062

(注) その他の金額は報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略している。また、のれんの未償却残高は、当連結会計年度末における金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略している。また、のれんの未償却残高は、当連結会計年度末における金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はキャタピラーージャパン(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	<u>キャタピラーージャパン(株)</u>
流動資産合計	202,290百万円
固定資産合計	91,291百万円
流動負債合計	181,544百万円
固定負債合計	16,189百万円
純資産合計	95,847百万円
売上高	453,684百万円
税金等調整前当期純利益金額	22,372百万円
当期純利益金額	15,108百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	374円8銭	410円90銭
1株当たり当期純利益金額	7円31銭	29円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円30銭	28円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,306,366	1,430,225
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,277	51,576
(うち新株予約権)	(1,868)	(2,243)
(うち少数株主持分)	(49,409)	(49,332)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,255,089	1,378,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,355,101	3,355,192

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,540	97,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,540	97,330
期中平均株式数(千株)	3,355,111	3,355,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	4,455	6,419
(うち新株予約権)	(4,455)	(6,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数46個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—

(重要な後発事象)

当社は、火力発電システム分野の事業強化を目的として平成24年11月29日に(株)日立製作所との間で締結した火力発電システム分野での事業統合（以下「本事業統合」という）に関する基本合意書に基づき、平成25年6月11日に本事業統合に関連する諸条件を定めた統合基本契約書及び合弁契約書を締結した。

本事業統合の合意の概要は次のとおりである。

(1) 本事業統合の日程及び方式

当社が、統合会社の基礎となる準備会社を設立し、当該統合会社に対し当社及び(株)日立製作所の統合対象事業を平成26年1月1日を効力発生日として吸収分割等の方法により承継させる。

(2) 統合会社の出資比率

統合会社の出資比率は、当社が65%、(株)日立製作所が35%となる。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	—	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業(株) (注) 1	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000 (50,000)	0.7	なし	25. 6. 24
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業(株)	第20回無担保社債	19. 9. 12	39,900	—	1.47	なし	24. 9. 12
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	20,000	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業(株)	第23回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	0.688	なし	26. 12. 9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
合計			319,900	250,000 (50,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額である。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	70,000	—	20,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152,344	154,014	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	131,713	150,171	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,177	2,340	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	553,189	477,053	1.6	平成26年～42年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,218	8,441	—	平成26年～52年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	847,643	792,020		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	181,745	50,341	48,255	89,602
リース債務	1,415	1,061	731	472

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	649,183	1,325,404	1,973,365	2,817,893
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	29,266	27,716	78,997	155,448
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,891	19,151	49,900	97,330
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5.63	5.71	14.87	29.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.63	0.08	9.16	14.14

②重要な訴訟案件

平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc.は米国ゼネラル・エレクトリック社から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。これに対し、当社は、当社の主張が認められるよう必要な措置を講じていく予定である。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,003	215,188
受取手形	注2 4,570	注2 4,252
売掛金	注2 802,996	注2 714,468
商品及び製品	81,547	65,552
仕掛品	注4 596,530	注4 548,055
原材料及び貯蔵品	90,123	86,162
前渡金	注2 69,892	注2 98,610
前払費用	注2 2,024	注2 2,135
繰延税金資産	139,575	103,449
関係会社短期貸付金	18,393	41,535
その他	注2 93,338	注2 126,871
貸倒引当金	△79	△62
流動資産合計	2,071,917	2,006,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	229,602	222,638
構築物（純額）	23,928	22,714
ドック船台（純額）	3,068	3,075
機械及び装置（純額）	180,075	162,653
船舶（純額）	29	223
航空機（純額）	12	9
車両運搬具（純額）	2,101	2,455
工具、器具及び備品（純額）	28,182	30,867
土地	95,876	95,771
リース資産（純額）	23,224	21,825
建設仮勘定	27,035	29,473
有形固定資産合計	注1 613,138	注1 591,707
無形固定資産		
ソフトウェア	9,569	8,636
施設利用権	357	370
リース資産	12	7
その他	321	448
無形固定資産合計	10,260	9,464
投資その他の資産		
投資有価証券	141,265	146,817
関係会社株式	402,094	448,132
出資金	27	26
関係会社出資金	12,070	19,435
長期貸付金	202	169
従業員に対する長期貸付金	56	48
関係会社長期貸付金	22,116	26,053
破産更生債権等	注2 6,485	注2 2,020
長期前払費用	34,449	22,937
前払年金費用	88,233	87,844
長期未収入債権等	注2 25,880	注2 24,425
その他	注2 32,852	注2 34,800
貸倒引当金	△21,225	△13,011
投資その他の資産合計	744,509	799,699
固定資産合計	1,367,907	1,400,871
資産合計	3,439,825	3,407,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 539,921	注2 529,573
短期借入金	注2 154,505	注2 209,504
1年内返済予定の長期借入金	注2 133,178	142,978
1年内償還予定の社債	69,900	50,000
リース債務	注2 1,644	注2 1,408
未払金	注2 23,349	注2 26,599
未払費用	注2 40,954	注2 39,925
未払法人税等	21,724	—
前受金	注2 347,639	注2 372,747
預り金	注2 14,520	注2 19,623
前受収益	注2 3	—
製品保証引当金	20,812	22,135
受注工事損失引当金	注4 68,842	注4 30,554
係争関連損失引当金	3,936	61
資産除去債務	60	48
その他	6,829	21,729
流動負債合計	1,447,824	1,466,889
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	533,470	460,492
リース債務	注2 22,123	注2 20,791
繰延税金負債	17,173	9,496
退職給付引当金	—	3,151
PCB廃棄物処理費用引当金	11,296	10,391
資産除去債務	3,122	3,177
その他	32,756	30,691
固定負債合計	869,942	738,192
負債合計	2,317,766	2,205,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	88	102
資本剰余金合計	203,624	203,638
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,879	46,683
特別償却準備金	2	—
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	63,238	136,349
利益剰余金合計	638,483	709,397
自己株式	△5,411	△5,387
株主資本合計	1,102,305	1,173,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,956	26,575
繰延ヘッジ損益	△70	△65
評価・換算差額等合計	17,885	26,509
新株予約権	1,868	2,243
純資産合計	1,122,059	1,202,010
負債純資産合計	3,439,825	3,407,091

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	注4 2,175,666	注4 2,028,448
売上原価	注1、注2 1,932,208	注1、注2 1,743,262
売上総利益	243,458	285,186
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,866	417
役員報酬及び給料手当	46,971	51,098
減価償却費	9,206	9,003
研究開発費	注3 42,167	注3 47,293
支払手数料	22,791	23,519
引合費用	18,925	21,650
その他	36,839	36,220
販売費及び一般管理費合計	188,768	189,202
営業利益	54,689	95,983
営業外収益		
受取利息	注4 1,870	注4 1,783
受取配当金	注4 13,784	注4 13,013
為替差益	—	4,286
その他	3,546	1,027
営業外収益合計	19,202	20,111
営業外費用		
支払利息	13,523	11,499
社債利息	4,423	3,918
為替差損	4,932	—
固定資産除却損	5,017	3,873
その他	注9 8,873	注9 3,656
営業外費用合計	36,771	22,948
経常利益	37,120	93,145
特別利益		
投資有価証券売却益	—	注5 33,134
固定資産売却益	注6 26,933	注6 3,136
特別利益合計	26,933	36,271
特別損失		
事業構造改善費用	注2、注7、注9 18,064	注7、注9 4,706
投資有価証券評価損	注8 6,344	注8 3,501
PCB廃棄物処理費用	4,098	—
特別損失合計	28,508	8,207
税引前当期純利益	35,545	121,209
法人税、住民税及び事業税	27,607	3,533
法人税等調整額	△4,978	26,296
法人税等合計	22,629	29,829
当期純利益	12,916	91,380

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		816,225	42.2	738,650	42.4
2. 直接経費		619,614	32.1	515,788	29.6
3. 用役費		270,576	14.0	267,360	15.3
4. 加工費		221,154	11.5	212,615	12.2
5. 原価差額		4,637	0.2	8,847	0.5
合計		1,932,208	100.0	1,743,262	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。
- 個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。
- また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。
- (2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度23.7%、当事業年度22.7%である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
当期首残高	85	88
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	88	102
資本剰余金合計		
当期首残高	203,621	203,624
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	203,624	203,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	37,841	48,879
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	12,072	1,648
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,034	△3,844
当期変動額合計	11,038	△2,195
当期末残高	48,879	46,683
特別償却準備金		
当期首残高	12	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	2	—
別途積立金		
当期首残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	78,124	63,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△12,072	△1,648
固定資産圧縮積立金の取崩	1,034	3,844
特別償却準備金の取崩	10	2
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
会社分割による減少	—	△334
当期変動額合計	△14,886	73,111
当期末残高	63,238	136,349
利益剰余金合計		
当期首残高	642,342	638,483
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
会社分割による減少	—	△334
当期変動額合計	△3,859	70,914
当期末残高	638,483	709,397
自己株式		
当期首残高	△5,419	△5,411
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	22	35
当期変動額合計	7	23
当期末残高	△5,411	△5,387
株主資本合計		
当期首残高	1,106,153	1,102,305
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
会社分割による減少	—	△334
当期変動額合計	△3,848	70,951
当期末残高	1,102,305	1,173,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,469	17,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,512	8,618
当期変動額合計	△3,512	8,618
当期末残高	17,956	26,575
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△782	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	5
当期変動額合計	711	5
当期末残高	△70	△65
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,686	17,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,800	8,623
当期変動額合計	△2,800	8,623
当期末残高	17,885	26,509
新株予約権		
当期首残高	1,509	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	375
当期変動額合計	359	375
当期末残高	1,868	2,243
純資産合計		
当期首残高	1,128,348	1,122,059
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
会社分割による減少	—	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,441	8,999
当期変動額合計	△6,289	79,951
当期末残高	1,122,059	1,202,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業本部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 繰延資産の処理方法

繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等を見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

…工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(会計方針の変更)

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対して包括予約を締結している場合を除く）について、振当処理を採用していたが、新しい事業運営体制への移行に伴い為替予約の管理方針を見直したため、「2012事業計画」が実行される当事業年度から原則的な処理方法に変更している。

なお、この変更による影響額は軽微である。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた111,731百万円は、「関係会社短期貸付金」18,393百万円、「その他」93,338百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,504,681百万円	1,511,814百万円

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	227,211百万円	212,566百万円
上記及び区分掲記したもの以外の資産	66,357	80,965
買掛金	51,204	53,399
短期借入金	44,505	77,158
上記及び区分掲記したもの以外の負債	61,953	50,819

3. 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
社員（住宅資金等借入）	32,990百万円	社員（住宅資金等借入）	28,853百万円
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	15,289	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058	三菱重工印刷紙工機械㈱	5,081
三菱重工印刷紙工機械㈱	5,117	その他	34,951
その他	36,398		
計	96,854	計	77,188

4. 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	14,367百万円	13,831百万円

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	43,671百万円	8,759百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,596百万円	△29,846百万円(注)
事業構造改善費用	8,645	—

(注)前事業年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、当事業年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（製造費用に含まれている研究開発費はない。）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	42,167百万円	47,293百万円

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社への売上高	430,820百万円	450,320百万円
関係会社からの受取利息及び受取配当金	10,800百万円	10,284百万円

5. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	—百万円	31,324百万円

6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	23,179百万円 (—)	3,133百万円 (70)
その他	3,754 (△55)	3 (96)
計	26,933 (△55)	3,136 (167)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

7. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業構造改善費用は船舶・海洋事業、原動機事業、機械・鉄構事業、汎用機・特殊車両事業に係る事業再編関連費用である。	事業構造改善費用は機械・鉄構事業、冷熱事業に係る事業再編関連費用である。

8. 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれている。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,990百万円	1,697百万円

9. 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械及び装置等	長崎県諫早市 神奈川県相模原市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額1,850百万円のうち、1,803百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、46百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は、主に機械及び装置である。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物、 機械及び装置等	三重県松阪市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率4.6%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額4,205百万円のうち、3,620百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、585百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物	2,318百万円
機械及び装置等	1,887
計	4,205

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,485,372	39,535	75,549	18,449,358

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 39,535株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 70,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 5,549株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,449,358	29,758	121,164	18,357,952

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 29,758株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 119,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,164株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	80,505	84,583	4,078

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	87,405	97,991	10,586

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	267,353	318,409
関連会社株式	54,236	42,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,455百万円	75,540百万円
保証・無償工事見積計上額	34,499	35,400
残工事見積計上額	19,026	31,138
棚卸資産評価損	24,484	13,197
投資有価証券評価損	16,707	13,187
受注工事損失引当金	26,126	11,381
工事進行基準に係る損益申告調整額	10,385	9,979
製品保証引当金	7,782	8,187
その他	68,079	50,572
繰延税金資産小計	285,543	248,581
評価性引当額	△44,389	△44,608
繰延税金資産合計	241,154	203,973
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△68,146	△65,940
固定資産圧縮積立金	△27,233	△26,023
その他有価証券評価差額	△14,645	△12,018
その他	△8,728	△6,039
繰延税金負債合計	△118,752	△110,020
繰延税金資産(負債)の純額	122,402	93,953

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	139,575百万円	103,449百万円
固定負債－繰延税金負債	17,173	9,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費損金不算入	2.3	0.6
受取配当金益金不算入	△16.0	△13.7
評価性引当額	17.2	0.2
試験研究費税額控除	△10.5	△1.9
外国税額	0.1	1.2
過年度法人税等	2.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.8	—
その他	1.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7	24.6

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当事業年度（平成25年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	333円87銭	357円57銭
1株当たり当期純利益金額	3円85銭	27円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円84銭	27円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,122,059	1,202,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,868	2,243
(うち新株予約権)	(1,868)	(2,243)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,120,191	1,199,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,355,198	3,355,289

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,916	91,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,916	91,380
期中平均株式数(千株)	3,355,208	3,355,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	4,455	6,419
(うち新株予約権)	(4,455)	(6,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数46個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—

(重要な後発事象)

当社は、火力発電システム分野の事業強化を目的として平成24年11月29日に(株)日立製作所との間で締結した火力発電システム分野での事業統合（以下「本事業統合」という）に関する基本合意書に基づき、平成25年6月11日に本事業統合に関連する諸条件を定めた統合基本契約書及び合弁契約書を締結した。

本事業統合の合意の概要は次のとおりである。

(1) 本事業統合の日程及び方式

当社が、統合会社の基礎となる準備会社を設立し、当該統合会社に対し当社及び(株)日立製作所の統合対象事業を平成26年1月1日を効力発生日として吸収分割等の方法により承継させる。

(2) 統合会社の出資比率

統合会社の出資比率は、当社が65%、(株)日立製作所が35%となる。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	1,482	14,705
		(株)ニコン	4,828	10,770
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	7,446
		旭硝子(株)	10,227	6,596
		関西電力(株)	5,995	5,563
		東レ(株)	8,141	5,177
		三菱マテリアル(株)	19,210	5,148
		東日本旅客鉄道(株)	645	4,979
		スズキ(株)	2,038	4,301
		九州電力(株)	3,975	3,883
		J Xホールディングス(株)	7,157	3,728
		日本原燃(株)	367	3,666
		新日鐵住金(株)	15,576	3,660
		三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,740
		アサヒグループホールディングス(株)	1,200	2,698
		三菱倉庫(株)	1,530	2,670
				その他 (277銘柄)
		計	244,264	146,785

【その他】

		種類	出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 (7銘柄)	993	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	537,933	9,419	6,224 (2,318)	541,128	318,490	13,365	222,638
構築物	99,471	2,330	1,275 (490)	100,526	77,812	2,663	22,714
ドック船台	19,510	352	410 (1)	19,453	16,377	176	3,075
機械及び装置	937,169	35,051	48,575 (1,299)	923,646	760,993	45,726	162,653
船舶	227	231	93	365	141	37	223
航空機	789	—	—	789	780	3	9
車両運搬具	17,980	1,449	821 (0)	18,609	16,154	1,030	2,455
工具、器具及び備品	355,853	25,676	33,785 (92)	347,744	316,877	21,572	30,867
土地	95,876	1	106	95,771	—	—	95,771
リース資産	25,969	124	81	26,012	4,186	1,519	21,825
建設仮勘定	27,035	75,868	73,430	29,473	—	—	29,473
有形固定資産計	2,117,819	150,507	164,804 (4,203)	2,103,522	1,511,814	86,096	591,707
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	23,429	14,792	4,443	8,636
施設利用権	—	—	—	4,541	4,170	34	370
リース資産	—	—	—	21	13	4	7
その他	—	—	—	549	100	22	448
無形固定資産計	—	—	—	28,541	19,077	4,504	9,464
長期前払費用	87,362	1,607	15,609	73,359	50,422	13,029	22,937

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

名古屋航空宇宙システム製作所	10,106百万円
神戸造船所	6,440
長崎造船所	4,647
高砂製作所	3,724
名古屋誘導推進システム製作所	2,906

建設仮勘定

名古屋航空宇宙システム製作所	27,365百万円
高砂製作所	11,791
長崎造船所	9,215
神戸造船所	6,428
名古屋誘導推進システム製作所	4,960

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

神戸造船所	8,984百万円
広島製作所	7,553
相模原製作所	7,240
長崎造船所	5,862
名古屋航空宇宙システム製作所	4,784

3. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 有形固定資産の「当期減少額」の()内は内数で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,304	2,074	3,563	(注) 6,741	13,073
製品保証引当金	20,812	8,320	6,997	—	22,135
受注工事損失引当金	68,842	8,759	47,047	—	30,554
係争関連損失引当金	3,936	14	3,889	—	61
PCB廃棄物処理費用引当金	11,296	65	969	—	10,391

(注) 主に子会社への移管等に伴う減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成25年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	62	普通預金	192,267
当座預金	63	定期預金	22,784
通知預金	10	合計	215,188

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
尾道造船㈱	621	ヤンマー㈱	318
千代田化工建設㈱	588	ダイハツディーゼル西日本㈱	277
神戸発動機㈱	471	その他	1,975
		合計	4,252

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額（百万円）	1,023	1,016	751	1,173	123	164	—	4,252

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
防衛省	94,537	関西電力㈱	29,649
民間航空機㈱	61,945	Algeria Oman Fertilizer Company	28,655
Roads & Transport Authority, Government of Dubai	32,952	その他	466,729
		合計	714,468

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当事業年度末残高 714,468百万円 滞留期間 = (A ÷ B ÷ 12) × 30日 = 120日

(B) 当事業年度中請求高 2,145,108百万円

④ たな卸資産
商品及び製品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
原動機	40,956	機械・鉄構	3,212
航空・宇宙	7,287	その他	7,068
汎用機・特殊車両	7,028	合計	65,552

仕掛品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
航空・宇宙	311,567	機械・鉄構	20,901
原動機	161,132	船舶・海洋	17,989
汎用機・特殊車両	21,983	その他	14,480
		合計	548,055

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
普通鋼鋼材	7,022	地金	531
特殊鋼鋼材	3,955	部分品	47,067
非鉄金属	10,239	その他	8,237
金属二次材料	13,345	簿価切下額	△4,236
		合計	86,162

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
三菱自動車工業株 (普通株式)	83,417	MHI International Investment B.V.	31,981
(優先株式)	17,575	MHI Capital America, Inc.	19,670
三菱航空機株	64,000	その他	181,765
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	49,722	合計	448,132

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	13,689	三菱商事(株)	6,954
三菱電機(株)	11,778	ウメトク(株)	6,538
(株) I H I エアロスペース	7,025	その他	483,586
		合計	529,573

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
エム・エイチ・アイファイナンス(株)	77,158	(株)みずほコーポレート銀行	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行	62,346	三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
(株)三井住友銀行	20,000	その他	10,000
		合計	209,504

⑧ 前受金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
防衛省	61,560	東京電力(株)	22,474
関西電力(株)	36,883	日本原燃(株)	21,646
(独)宇宙航空研究開発機構	30,575	その他	199,607
		合計	372,747

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	平成年月日 15. 1. 31	30,000	30,000	—	100.00	1.03	平成年月日 25. 1. 31	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000 (50,000)	100.00	0.7	25. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	20,000	100.00	2.04	28. 9. 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第20回 無担保社債	19. 9. 12	50,000	50,000	—	100.00	1.47	24. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第21回 無担保社債	19. 9. 12	20,000	—	20,000	100.00	1.69	26. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第22回 無担保社債	19. 9. 12	60,000	—	60,000	100.00	2.03	29. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第23回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	0.688	26. 12. 9	〃
三菱重工業(株) 第24回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	1.482	31. 12. 9	〃
合計		330,000	80,000	250,000 (50,000)				

(注) 未償還残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000	日本生命保険(相)	55,000
明治安田生命保険(相)	71,000	(株)みずほコーポレート銀行	46,000
三菱UFJ信託銀行(株)	62,000	その他	146,492
		合計	460,492

(注) 上記借入金の用途は運転資金及び設備資金である。

(3) 【その他】

重要な訴訟案件

平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc. は米国ゼネラル・エレクトリック社から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。これに対し、当社は、当社の主張が認められるよう必要な措置を講じていく予定である。